

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																																								
宮崎プライダル&医療専門学校	平成23年4月1日	井手脇 道子	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通2-4-37 (電話) 0985-27-6502																																																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																																								
学校法人向洋学園	昭和44年8月22日	井手脇 万詔	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通2-4-37 (電話) 0985-27-6502																																																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																																							
商業実務	商業実務専門課程	医療ビジネス科	平成23年文部科学省告示第〇号																																																								
学科の目的	授業で会得した専門的知識やスキル、また取得した資格を基にして、病院実習で実際の医療現場でスタッフと共に医療事務の仕事に携わり、現場の厳しさを自ら体験するとともに、患者への心配りやコミュニケーション力を磨き、就職内定を目指す。																																																										
認定年月日	平成 26 年 3 月 31日																																																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																																				
2年	昼間	2100時間	1263時間	0時間	216時間	0時間	681時間																																																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																																						
60人	35人	0人	6人	6人	12人																																																						
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優(90以上)・良(70以上)・可(40以上)・不可(40未満)で評価																																																							
長期休み	■学年始:4月8日 ■夏季:7月21日~8月31日 ■冬季:12月21日~1月8日 ■学年末:3月15日		卒業・進級条件	進級:単位の修得、欠席および欠課時数が全体の1/4以下 卒業:単位の修得、欠席および欠課時数が全体の1/4以下																																																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的な二者面談と保護者を交えた三者面談の実施。 実習報告書や企業からの評価表を反映した面談(随時)を実施。		課外活動	■課外活動の種類 ボランティア・学園祭等の実行委員会  ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																																																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 総合病院、クリニック、調剤薬局、在宅医療サポート企業		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医事コンピュータ技能検定試験</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>秘書技能検定試験</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>全国手話検定試験</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>医療事務技能審査試験</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>Word文書処理技能認定検定</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>Excel表計算処理技能認定試験</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>電卓計算能力検定</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>電子カルテ実技検定</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>調剤事務管理士技能認定試験</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>診療報酬請求事務能力認定試験</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>日商簿記検定</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>全経簿記検定</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	医事コンピュータ技能検定試験	③	11人	11人	秘書技能検定試験	③	11人	10人	全国手話検定試験	③	11人	11人	医療事務技能審査試験	③	11人	11人	Word文書処理技能認定検定	③	11人	11人	Excel表計算処理技能認定試験	③	11人	11人	電卓計算能力検定	③	11人	11人	電子カルテ実技検定	③	11人	11人	調剤事務管理士技能認定試験	③	11人	9人	診療報酬請求事務能力認定試験	③	9人	5人	日商簿記検定	③	5人	2人	全経簿記検定	③	8人	8人
	資格・検定名	種		受験者数	合格者数																																																						
医事コンピュータ技能検定試験	③	11人	11人																																																								
秘書技能検定試験	③	11人	10人																																																								
全国手話検定試験	③	11人	11人																																																								
医療事務技能審査試験	③	11人	11人																																																								
Word文書処理技能認定検定	③	11人	11人																																																								
Excel表計算処理技能認定試験	③	11人	11人																																																								
電卓計算能力検定	③	11人	11人																																																								
電子カルテ実技検定	③	11人	11人																																																								
調剤事務管理士技能認定試験	③	11人	9人																																																								
診療報酬請求事務能力認定試験	③	9人	5人																																																								
日商簿記検定	③	5人	2人																																																								
全経簿記検定	③	8人	8人																																																								
■就職者数 : 11 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 なし		<p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当する記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 平成28年度 秘書実務検定 文部科学大臣賞受賞 平成28年度 医事コンピュータ検定3級 成績優秀者(2名) 平成28年度 医事コンピュータ検定2級 成績優秀者(1名) 平成28年度 メディカルクラーク検定 教育優秀校受賞</p>																																																									
中途退学の現状	■中途退学者 5 名 平成28年4月1日時点において、在学者44名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者39名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済困難、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセリング、面談		■中退率 11 %																																																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・リビート制度 オープンカレッジやキャンパスに参加することで、入学金を免除する。 ・サポート特待制度 本校第1回目の入試を受験することを条件に、現代文、数学Ⅰの特待生学科試験の結果及び高校からの内申書、本人からの自己推薦作文を判断材料とし、段階的な割引を実施。 ・兄弟減免・親子減免 兄弟や親子で本校に在籍、卒業した学生に対する学費援助。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 平成29年に認定。前年度は実績なし。																																																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 (評価団体、受賞年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																																										
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.bridal-medical.jp">www.bridal-medical.jp</a>																																																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

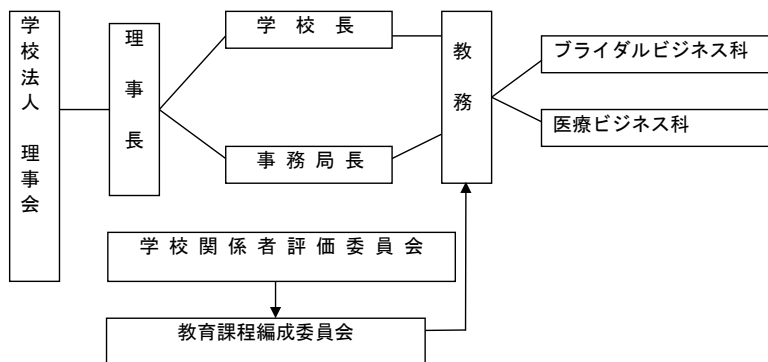
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

①企業内での専門的業務に従事するために必要な実践力及び、実務能力を身につけさせるための教育課程を編成するため、年度内に各企業を訪問し、求められる能力や身につけさせておくべき知識についてのヒアリングを行い次年度に盛り込む。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
赤塚 晴彦	社団法人全国経理学校協会	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
池間 健治	学校法人旭進学園 宮崎第一中学高等学校	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	②
野中 和成	社会医療法人同心会 古賀駅前クリニック	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催。10月、2月実施。

(開催日時)

第1回 平成29年10月13日(金) 15:00～17:00 開催予定

第2回 平成30年2月16日(金) 15:00～17:00 開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- 1.現場で即戦力となるための必携とされる検定は何かについての助言に基づき、既存の検定について再検討し、受検を取りやめたり、選択制にした検定と、新たに検定を取り入れた。
- 2.現場で即戦力となるための基礎学力について検討し、新入生対象に学力診断テストを導入した。それにより、各個人のレベルにあわせた助言や選択肢を増やし、より学習しやすい環境を提供している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ①実習・演習を円滑に開始できるように、入学直後より校内での事前指導や講習会を実施する。
- ②実習先となる企業の情報を的確に学生に開示すると共に、校外実習の受け入れ先である企業見学会の機会を与え、自発的な取り組みを促す予備知識を習得させる。
- ③実務的な実践力のみでなく、各自の職業観や社会人としての自覚を促すため、企業等からの評価は多角的な視点のものにする。
- ④長期に渡る実習の場合は、その段階的な成長を図るため、評価の機会を増やす。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

担当教員が実習希望の医療機関に実習予約を確定させた後、実習予定の学生が医療機関に赴き実習前の打ち合わせを行う。打ち合わせ内容としては、勤務規定、実習内容、到達目標等について。実習期間中は、医療機関の担当者の指示指導のもとで、患者のカルテ作成や整理、保険証確認、患者対応などの仕事を行う。学生は毎日実習日誌を記入し、その日の実習内容や反省等を書き入れた後担当者にコメントとサインをもらう。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
メディカル研究	患者接遇、カルテ整理、電話対応などを中心に医療事務の業務に従事する。	社会医療法人同心会古賀駅前クリニック他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針			
① 学科の特性に合わせ、現場の生きた知識や、先見的な意見を学ぶ機会を定期的に設ける。 ② 学生の健全な生活をフォローするために必要となる指導力を向上させるための研修機会を設置、受講させる。 ③ 各研修で身につけた知識等を確実に学生にフィードバックするため、研修の報告を義務付ける。 ④ 各自の指導力を高めるため、定期的に研究授業の機会を設け、それに対する評価を全職員に実行させる。			
(2) 研修等の実績			
① 専攻分野における実務に関する研修等 平成28年8月23日・24日 医療秘書教育全国協議会 教員研修会			
② 指導力の修得・向上のための研修等 平成28年8月1日 メンタルヘルス講習会 平成28年8月アクティブラーニングフォーラム			
(3) 研修等の計画			
① 専攻分野における実務に関する研修等 平成29年8月23日・24日 医療秘書教育全国協議会教員研修会 平成29年10月12日・13日 第27回 診療報酬請求事務研修会			
② 指導力の修得・向上のための研修等 平成29年9月14日 パワーアップ研修会 平成29年10月11日 パワーアップ研修会 平成29年10月3日 専門学校の未来研修会			
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針			
学生がより良い教育活動を受けられることを目指し、学校をより良くすることを目的とする。そのために、多岐に渡る意見及び、客観的な意見が必要となることから、学校職員はもとより、卒業生・保護者・関連企業の関係者を委員に命ずることとする。			
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1) 教育理念・目標		教育理念、教育目的、人材育成像	
(2) 学校運営		諸規程の制定、学則・細則・内規等の整備、防犯対策、個人情報の保	
(3) 教育活動		教育理念、教育目的、人材育成像を反映したカリキュラム、カリキュラ	
(4) 学修成果		就職率・推移、資格取得率・推移、退学者の低減	
(5) 学生支援		進路・就職への支援、学生相談への支援、学生への経済的支援、保	
(6) 教育環境		教育施設・設備、学内外の実習・インターンシップ、危機管理	
(7) 学生の受入れ募集		学生募集活動の適正性、教育成果の伝達、入学選考、学納金	
(8) 財務		財務状況、監査、財務状況の情報公開	
(9) 法令等の遵守		法令遵守の状況、適切な学校評価への取り組み	
(10) 社会貢献・地域貢献		社会貢献、公開授業・出張講座、ボランティア活動	
(11) 国際交流		なし	
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 学校関係者評価結果の活用状況			
1. ボランティア活動への積極的な取組の推進を進めるための体系作りについて、企業等の取り組みや本校の問題点の洗い出し、アドバイスを受け、学生が楽しみながらボランティアに取り組めるように、イベント形式をとること、ボランティアに取り組むサークルを取り入れた。			
2. 意思決定のあり方について、企業での方法や、他団体での取り組みを伺いKJ法を用い、職員からの意見を取り入れられるように試みた。			
(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
平成29年7月30日現在			
名前	所属	任期	種別
赤塚 晴彦	社団法人全国経理学校協会	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	専修学校団体
池間 健治	学校法人旭進学園 宮崎第一中学高等学校	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	中・高等学校
木下 昌徳	株式会社 ニューウェルシティ宮崎	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	関係業界
長友 あい	有限会社錦屋衣装店 ベニール錦屋	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	関係業界
野中 和成	社会医療法人同心会 古賀駅前クリニック	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	関係業界
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等			
(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( 宮崎県教職員録 ) ) URL: <a href="http://www.bridal-medical.jp">http://www.bridal-medical.jp</a>			

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業との連携を円滑に進めるために必要な学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報は、速やかにかつ、的確に提供することとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念、校長名、所在地、連絡先
(2)各学科等の教育	収容定員、在学学生数、カリキュラム、時間割、目指す資格、検定試験
(3)教職員	教職員名、教職員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学内外における実習、キャリア教育の実施状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、学校施設、地域環境
(6)学生の生活支援	二者面談、三者面談
(7)学生納付金・修学支援	学納金、奨学金、授業料免除についての案内
(8)学校の財務	財務状況閲覧規則
(9)学校評価	自己評価の結果、学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: [www.bridal-medical.jp](http://www.bridal-medical.jp)